

令和4年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

令和5年9月

三重県監査委員

監 査 第 6 1 号
令和 5 年 9 月 8 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆
三重県監査委員 中瀬古 初 美
三重県監査委員 野 村 保 夫
三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 4 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 5 年 5 月 31 日付け総務第 07-48 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	4
1	経 営 収 支 の 状 況	4
2	建 設 改 良 の 状 況	5
3	長 期 債 務 の 状 況	6
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
5	経 営 計 画 の 成 果 指 標	8
第4	事 業 会 計 別 の 状 況	10
1	三 重 県 水 道 事 業	10
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	22
3	三 重 県 電 気 事 業	35
第5	決 算 諸 表	44
1	三 重 県 水 道 事 業	44
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	51
3	三 重 県 電 気 事 業	57

令和4年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和4年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査を実施した。

1 審査の対象

- 令和4年度 三重県水道事業会計
- 令和4年度 三重県工業用水道事業会計
- 令和4年度 三重県電気事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

「第1 審査の概要」のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に行われているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 持続可能な事業経営について

水道事業及び工業用水道事業においては、「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」並びに水道施設及び工業用水道施設の改良計画（以下「経営計画等」という。）を近年の全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえて令和4年3月に改定し、これにより主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新に加え、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策に取り組んでいる。

しかしながら、近年の電気料金の高騰等により営業費用は増大し、令和4年度の純利益は、水道事業では令和3年度の約3億9,491万円から約7,111万円に、工業用水道事業では同じく約3億8,934万円から約9,040万円に、それぞれ大幅な減少となり、令和5年度予算では純損失を計上するなど、経営環境は厳しさを増す状況となっている。

今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、引き続き経営計画等に基づき、耐震化、老朽化対策、風水害対策等に取り組むとともに、エネルギー価格の動向や脱炭素化の進展等の環境変化を踏まえ、効率的な経営の下での公正で妥当な料金の設定、さらには将来の水需要に応じた施設規模や配置の適正化の検討に取り組むことにより、健全な事業経営の確保に努められたい。

(2) RDF焼却・発電事業の終了と今後の課題について

RDF焼却・発電事業については、RDF焼却・発電施設撤去工事を令和5年3月10日に完了したことから、それらの費用の事業収支への反映や県議会を始めとした関係者からの意見等を踏まえ、「RDF焼却・発電事業の総括」を取りまとめている。

令和3年1月から進めてきた同施設の撤去工事の完了により、電気事業については、これまで実施してきた全ての事業が終了したことから、令和5年3月

31日をもって廃止し残余財産は県に引継いだ。RDF焼却・発電事業の収支は最終的に約62億円の累積赤字となった。

今後は、ごみ処理行政に混乱を招くなど市町との信頼関係を大きく損ねることとなった合意形成のプロセス、市町等に生じさせた重い財政負担や労力、それらを含めた事業の構築等の過程における課題、さらには情報開示のあり方、安全対策等、RDF焼却・発電事業の検証で得られた数々の反省と教訓を将来にわたり継承するための取組を的確に進められたい。特に、尊い人命が失われたRDF貯蔵槽爆発事故を風化させることなく、全ての事業において「安全」を最優先とした運営を進められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和4年度の純損益を事業別にみると、水道事業で7,111万387円の黒字、工業用水道事業で9,040万2,862円の黒字、電気事業で12億5,673万9,074円の赤字となっている。

前年度と比較すると、水道事業で3億2,380万6,664円純利益が減少、工業用水道事業で2億9,893万7,418円純利益が減少、電気事業で4,492万750円純損失が改善している。

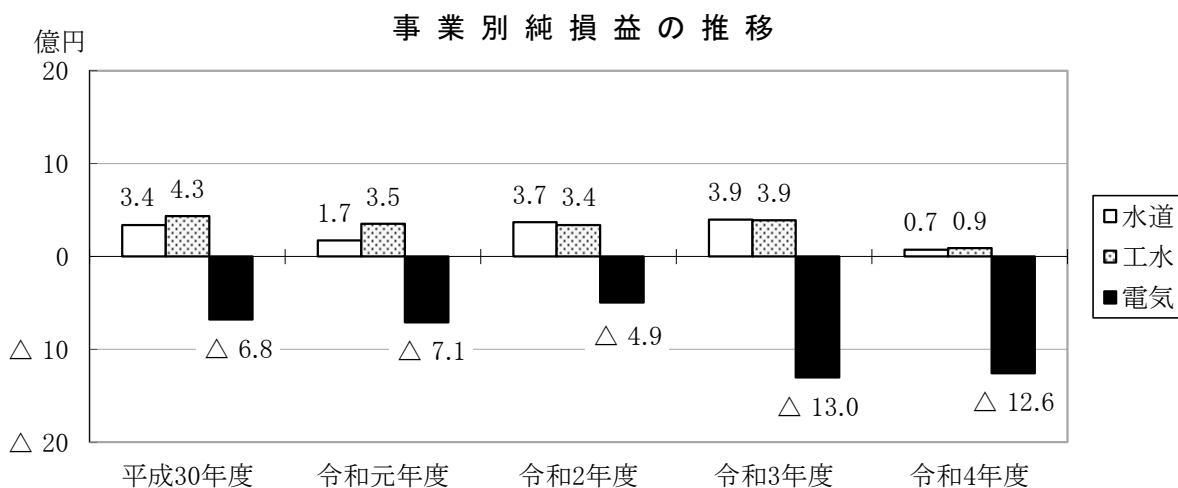
3事業合計で純損益は10億9,522万5,825円の赤字となり、前年度に比べ5億7,782万3,332円悪化している。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			令和3年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)			
	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)					
水道事業	8,999,336	8,928,226	71,110	394,917	△ 323,807			
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,256,566	1,197,582	58,984	118,735	△ 59,750
		三重用水系	1,571,948	1,557,276	14,672	39,342	△ 24,669	
		長良川水系	771,182	748,647	22,535	46,928	△ 24,393	
	中勢系	2,831,244	2,724,268	106,976	188,318	△ 81,341		
	南勢志摩水道	2,568,396	2,700,453	△ 132,058	1,595	△ 133,652		
工業用水道事業	5,800,653	5,710,250	90,403	389,340	△ 298,937			
内訳	北伊勢工業用水道	5,347,835	5,268,017	79,818	319,276	△ 239,458		
	中伊勢工業用水道	222,628	219,554	3,074	19,638	△ 16,563		
	松阪工業用水道	230,190	200,203	29,986	72,351	△ 42,364		
	鈴鹿工業用水道	0	22,476	△ 22,476	△ 21,924	△ 552		
電気事業	8,159	1,264,898	△ 1,256,739	△ 1,301,660	44,921			
内訳	R D F 焼却・発電	8,129	1,264,898	△ 1,256,769	△ 1,297,155	40,386		
	水力発電(残務整理)	30	0	30	△ 4,505	4,535		
合計	14,808,148	15,903,374	△ 1,095,226	△ 517,402	△ 577,823			

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



2 建設改良の状況

令和4年度の建設改良費は、水道及び工業用水道の2事業で83億5,674万5,790円となっており、前年度に比べ8億8,334万2,678円(11.8%)増加している。

事業別にみると、水道事業が36億9,521万631円(構成比44.2%)、工業用水道事業が46億6,153万5,159円(同55.8%)となっており、前年度に比べ、水道事業で9,643万9,620円(2.7%)増加、工業用水道事業で7億8,690万3,058円(20.3%)増加している。

なお、工業用水道事業において増加しているのは、主に北伊勢工業用水道事業における内径1800耗制水弁取替工事(四期・西方)、内径1100耗鋼管製作及び接合工事(三期・日永)等が複数年にわたる大規模工事であり、工事費用の年度配分の違いから令和4年度の割合が多くなっていることによる。

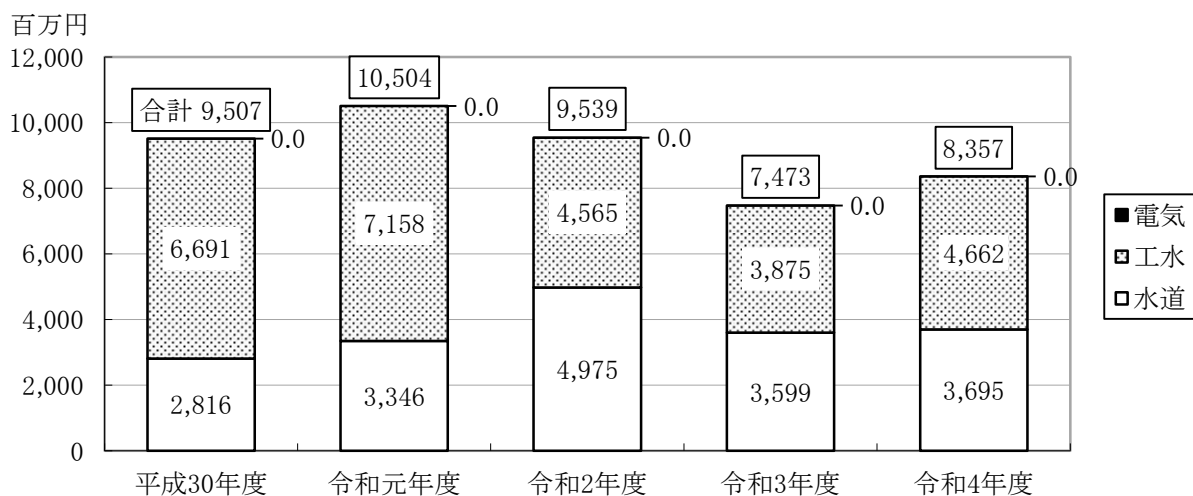
【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	3,695,211	44.2%	3,598,771	48.2%	96,440	102.7%
工業用水道事業	4,661,535	55.8%	3,874,632	51.8%	786,903	120.3%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	8,356,746	100.0%	7,473,403	100.0%	883,343	111.8%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

建設改良費の推移



(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和4年度末の企業債の現在高は、水道及び工業用水道の2事業で293億7,962万5,607円となっており、前年度末に比べ13億5,875万2,371円(4.4%)減少している。

事業別にみると、水道事業が91億3,892万1,814円(構成比31.1%)、工業用水道事業が202億4,070万3,793円(同68.9%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で18億1,335万8,536円(16.6%)減少、工業用水道事業で4億5,460万6,165円(2.3%)増加している。

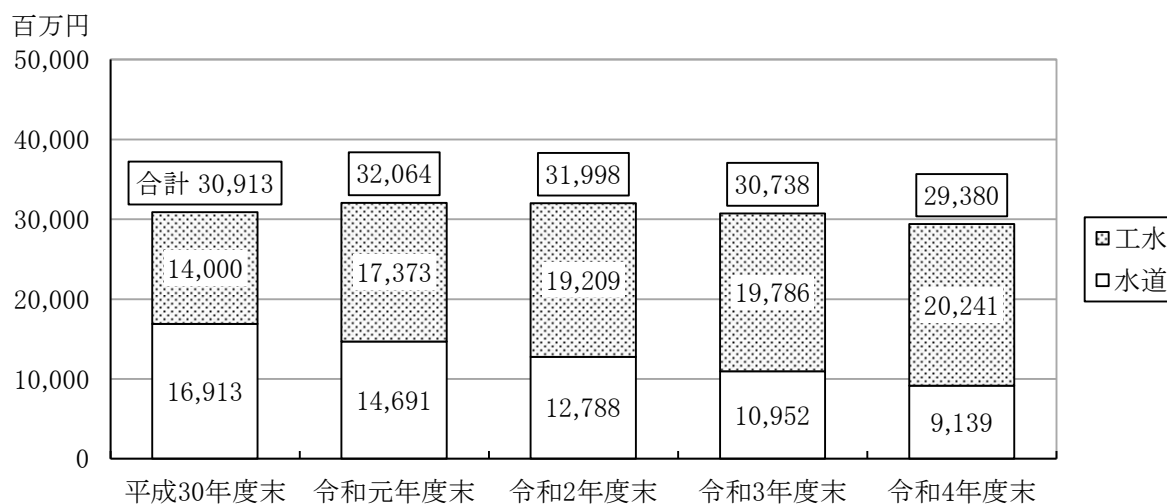
【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和4年度末		令和3年度末		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	9,138,922	31.1%	10,952,280	35.6%	△ 1,813,359	83.4%
工業用水道事業	20,240,704	68.9%	19,786,098	64.4%	454,606	102.3%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	29,379,626	100.0%	30,738,378	100.0%	△ 1,358,752	95.6%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

企業債残高の推移



(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

4 一般会計繰入金の状況

令和4年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道及び電気の3事業で4億1,654万9,418円となっており、前年度に比べ2億1,243万2,437円(33.8%)減少している。

事業別にみると、水道事業が1億2,761万5,000円(構成比30.6%)、工業用水道事業が2億8,826万9,418円(同69.2%)、電気事業が66万5,000円(同0.2%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で1億9,330万1,000円(60.2%)減少、工業用水道事業で1,871万6,437円(6.1%)減少、電気事業で41万5,000円(38.4%)減少している。

なお、水道事業において大きく減少しているのは、水道広域化施設整備に係る建設改良費に対する出資金の減による。

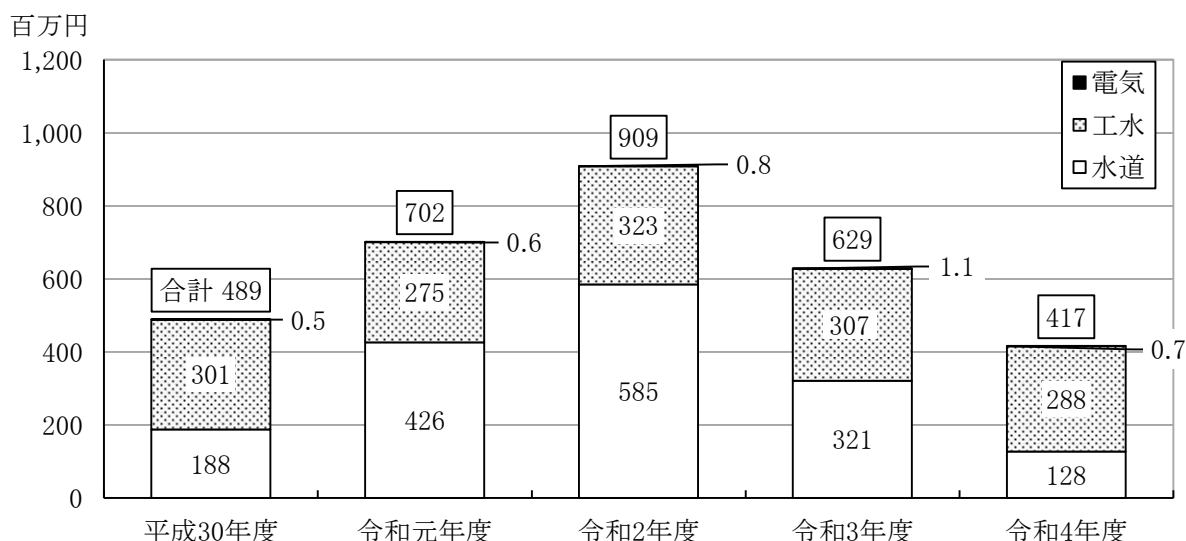
【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	127,615	30.6%	320,916	51.0%	△ 193,301	39.8%
工業用水道事業	288,269	69.2%	306,986	48.8%	△ 18,716	93.9%
電気事業	665	0.2%	1,080	0.2%	△ 415	61.6%
合計	416,549	100.0%	628,982	100.0%	△ 212,432	66.2%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

一般会計繰入金の推移



(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

5 経営計画の成果指標

経営計画における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

予定していた設備の更新工事について、新型コロナウイルス感染症拡大による全国的な半導体不足等の影響に伴い、機器調達に不測の日数を要したことから、設備の更新率の実績が60.5%となり、目標の61.1%を達成出来なかった。

経営目標	成果指標	令和3年度 実績	令和4年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
安全でおいしい水の供給	水質基準適合率 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	総トリハロメタンの管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	カビ臭物質の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	臭気強度の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
強靱な水道の構築	浄水場の耐震化率 (%)	91.8	91.8	91.8	100.0
	調整池の耐震化率 (%)	64.3	71.4	71.4	85.7
	管路の耐震適合率 (%)	65.8	67.0	67.1	70.0
	設備の更新率 (%)	51.6	61.1	60.5	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運営の持続	給水原価 (円/m ³)	102.4	111.6	106.6	115.0
	経常収支比率 (%)	104.4	100以上	100.8	毎年度100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 調整池の耐震化率は、調整池 (14 施設) のうち耐震化する施設数の割合
 3 管路の耐震適合率は、管路総延長 (約 430km) のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 4 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 (157 設備) のうち更新した設備数の割合
 5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数
 水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない
 6 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：
 {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量
 7 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 工業用水道事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和3年度 実績	令和4年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
強靱な工業用 水道の構築	主要施設の耐震化率 (%)	83.7	83.7	83.7	95.9
	浄水場の耐震化率 (%)	100.0	64.0	100.0	100.0
	制水弁の更新率 (%)	47.8	59.4	60.9	100.0
	管路の耐震適合率 (%)	63.4	64.3	64.3	66.9
	設備の更新率 (%)	43.4	54.3	55.8	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運 営の持続	給水原価 (円/m ³)	31.6	35.2	34.1	35.4
	年間給水量 (百万 m ³)	215.0	213.0	213.0	213.0
	経常収支比率 (%)	107.2	100以上	101.6	毎年度100以上

- (注) 1 主要施設の耐震化率は、浄水場の浄水・排水処理施設や配水池等 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (25 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 3 制水弁の更新率は、経営計画期間中の更新対象数 (69 基) のうち更新した制水弁数の割合
 4 管路の耐震適合率は、管路総延長 (約 350km) のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 5 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 (129 設備) のうち更新した設備数の割合
 6 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故によりユーザーへの給水支障が生じた件数
 なお、漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は給水障害としない
 7 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 8 年間給水量は、一日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を 1 年間分積み上げた水量
 9 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(3) 電気事業

経営計画の計画期間は令和 8 年度までであるが、計画策定時点における三重ごみ固形燃料発電所での RDF 焼却・発電の終了予定年度が 2 年度であったことから、4 年度の成果指標及び実績はない。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、令和5年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

令和4年度の1日平均使用水量は208,621 m³（施設利用率48.6%）で、前年度に比べ958 m³（同0.2ポイント）増加している。また、年間の使用水量は75,729,557 m³で、前年度に比べ67,416 m³減少している。これは、主に3月20日（検針日）の曜日の関係で、年間給水日数が減少（令和3年度365日→令和4年度363日）したことによる。

業務実績表（水道事業）

事業名	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
水合 道 事 業 計	給水能力（m ³ /日）	429,366	429,366	0	100.0%	
	1日平均使用水量（m ³ /日）	208,621	207,663	958	100.5%	
	施設利用率（%）	48.6	48.4	0.2	-	
	使用水量（m ³ /年）	75,729,557	75,796,973	△ 67,416	99.9%	
	給水収益（千円/年）	8,098,217	8,104,863	△ 6,646	99.9%	
	給水対象市町：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町（9市9町）					
北中勢 水道 用 水 供 給 事 業 （ 北 勢 系）	木曾川 水系	給水能力（m ³ /日）	80,300	80,300	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	38,424	37,456	968	102.6%
		施設利用率（%）	47.9	46.6	1.2	-
		使用水量（m ³ /年）	13,948,065	13,671,265	276,800	102.0%
		給水収益（千円/年）	1,218,495	1,209,890	8,605	100.7%
		料金	基本料金（円/m ³ ・月）	700	700	0
	使用料金（円/m ³ ）		39	39	0	100.0%
	超過料金（円/m ³ ）		180	180	0	100.0%
	給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町（3市3町）					
	三重 用水 系	給水能力（m ³ /日）	51,000	51,000	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	33,862	33,799	63	100.2%
		施設利用率（%）	66.4	66.3	0.1	-
		使用水量（m ³ /年）	12,292,045	12,336,718	△ 44,673	99.6%
給水収益（千円/年）		1,525,910	1,527,652	△ 1,742	99.9%	
料金		基本料金（円/m ³ ・月）	1,710	1,710	0	100.0%
	使用料金（円/m ³ ）	39	39	0	100.0%	
	超過料金（円/m ³ ）	180	180	0	100.0%	
給水対象市町：四日市市、鈴鹿市、菰野町（2市1町）						

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)		
北中勢水道用水供給事業 (北勢系) (続き)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	0	100.0%	
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	9,110	9,238	△ 128	98.6%	
		施設利用率 (%)	50.6	51.3	△ 0.7	-	
		使用水量 (m ³ /年)	3,307,057	3,371,821	△ 64,764	98.1%	
		給水収益 (千円/年)	628,415	632,767	△ 4,352	99.3%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,430)	(2,430)	(0)	(100.0%)
			使用料金 (円/m ³)	2,230	2,230	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
		給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町 (4市4町)					
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	0	100.0%	
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	68,773	68,555	218	100.3%	
		施設利用率 (%)	49.0	48.9	0.2	-	
		使用水量 (m ³ /年)	24,964,458	25,022,616	△ 58,158	99.8%	
		給水収益 (千円/年)	2,588,902	2,591,170	△ 2,268	99.9%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	960	960	0	100.0%
			使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
		給水対象市町：津市、松阪市 (2市)					
		南勢志摩水道用水供給事業		給水能力 (m ³ /日)	139,850	139,850	0
1日平均使用水量 (m ³ /日)	58,452			58,615	△ 163	99.7%	
施設利用率 (%)	41.8			41.9	△ 0.1	-	
使用水量 (m ³ /年)	21,217,932			21,394,553	△ 176,621	99.2%	
給水収益 (千円/年)	2,136,495			2,143,384	△ 6,889	99.7%	
料金	基本料金 (円/m ³ ・月)			780	780	0	100.0%
	使用料金 (円/m ³)			39	39	0	100.0%
	超過料金 (円/m ³)			180	180	0	100.0%
給水対象市町：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (4市5町)							

- (注) 1 使用水量は、料金収入(使用料金)の算定水量(有収水量)
2 長良川水系の基本料金()内は、亀山市の区域に係るものである。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
水道事業収益	9,788,841,890	9,810,721,426	21,879,536	100.2%
営業収益	8,885,602,000	8,913,208,049	27,606,049	100.3%
営業外収益	903,239,890	897,513,377	△ 5,726,513	99.4%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用	9,683,925,014	9,408,353,076	35,720,260	239,851,678	97.2%
営業費用	9,101,071,124	9,018,216,335	35,720,260	47,134,529	99.1%
営業外費用	580,853,890	390,136,741	0	190,717,149	67.2%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 水道事業収益の決算額が予算額を2,187万9,536円上回っているのは、主に給水収益の増加による。
- ② 水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を2億3,985万1,678円下回っているのは、主に消費税および地方消費税額の確定に伴う減による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
資本的収入	489,982,165	489,019,465	△ 962,700	99.8%
補助金	247,950,000	247,950,000	0	100.0%
出資金	86,594,000	86,594,000	0	100.0%
負担金	5,438,165	4,475,465	△ 962,700	82.3%
長期貸付金償還金	150,000,000	150,000,000	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	6,073,482,417	5,543,295,029	414,950,740	115,236,648	91.3%
建設改良費	4,225,393,417	3,695,210,631	414,950,740	115,232,046	87.5%
償還金	1,848,089,000	1,848,084,398	0	4,602	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を96万2,700円下回っているのは、主に北勢水道改良費に係る工事負担金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を1億1,523万6,648円下回っているのは、主に北勢水道改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額50億5,427万5,564円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,040万3,773円、減債積立金3億9,491万7,051円及び過年度分損益勘定留保資金43億2,895万4,740円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	8,999,335,887	9,426,774,816	△ 427,438,929	95.5%
営業収益	8,103,086,359	8,110,819,162	△ 7,732,803	99.9%
営業外収益	896,249,528	1,315,955,654	△ 419,706,126	68.1%
総費用	8,928,225,500	9,031,857,765	△ 103,632,265	98.9%
営業費用	8,661,514,064	8,272,352,445	389,161,619	104.7%
営業外費用	266,711,436	759,505,320	△ 492,793,884	35.1%
営業損益	△ 558,427,705	△ 161,533,283	△ 396,894,422	345.7%
経常損益	71,110,387	394,917,051	△ 323,806,664	18.0%
純損益	71,110,387	394,917,051	△ 323,806,664	18.0%

令和4年度の総収益は89億9,933万5,887円で、前年度に比べ4億2,743万8,929円減少している。これは主に、受託工事収益の減による。

総費用は89億2,822万5,500円で、前年度に比べ1億363万2,265円減少している。これは主に、受託工事費の減による。

この結果、純損益は7,111万387円の黒字となったが、前年度に比べ3億2,380万6,664円減少している。

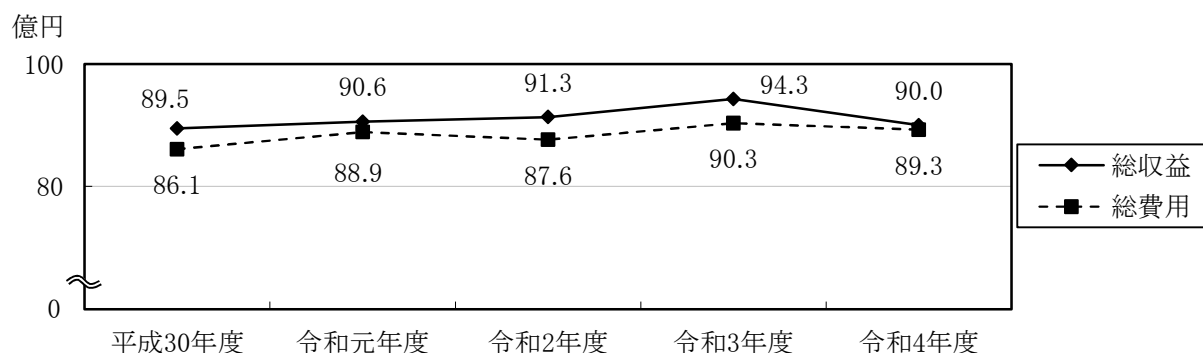
なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が2億316万7,960円の黒字、南勢志摩水道用水供給事業が1億3,205万7,573円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北中勢水道用水供給事業	6,430,940,327	6,227,772,367	203,167,960
北勢系			
木曾川水系	1,256,566,311	1,197,581,931	58,984,380
三重水系	1,571,947,970	1,557,275,525	14,672,445
長良川水系	771,181,910	748,647,011	22,534,899
中勢系 雲出川水系・長良川水系	2,831,244,136	2,724,267,900	106,976,236
南勢志摩水道用水供給事業	2,568,395,560	2,700,453,133	△ 132,057,573
合計	8,999,335,887	8,928,225,500	71,110,387

総収益と総費用の推移（水道事業）



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	総収益(円)	1,256,566,311	1,251,980,362	4,585,949	100.4%
		総費用(円)	1,197,581,931	1,133,245,829	64,336,102	105.7%
		当年度純損益(円)	58,984,380	118,734,533	△ 59,750,153	49.7%
		総収支比率(%)	104.9	110.5	△ 5.6	-
		供給単価(円/m ³)	87.4	88.5	△ 1.1	98.8%
		給水原価(円/m ³)	83.4	80.0	3.4	104.3%
	三重用水系	総収益(円)	1,571,947,970	1,573,490,317	△ 1,542,347	99.9%
		総費用(円)	1,557,275,525	1,534,148,539	23,126,986	101.5%
		当年度純損益(円)	14,672,445	39,341,778	△ 24,669,333	37.3%
		総収支比率(%)	100.9	102.6	△ 1.7	-
		供給単価(円/m ³)	124.1	123.8	0.3	100.2%
		給水原価(円/m ³)	123.0	120.7	2.3	101.9%
	長良川水系	総収益(円)	771,181,910	1,205,549,959	△ 434,368,049	64.0%
		総費用(円)	748,647,011	1,158,621,659	△ 409,974,648	64.6%
		当年度純損益(円)	22,534,899	46,928,300	△ 24,393,401	48.0%
		総収支比率(%)	103.0	104.1	△ 1.1	-
		供給単価(円/m ³)	190.0	187.7	2.3	101.2%
		給水原価(円/m ³)	183.3	173.8	9.5	105.5%
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系 長良川水系	総収益(円)	2,831,244,136	2,794,953,708	36,290,428	101.3%
		総費用(円)	2,724,267,900	2,606,636,173	117,631,727	104.5%
		当年度純損益(円)	106,976,236	188,317,535	△ 81,341,299	56.8%
		総収支比率(%)	103.9	107.2	△ 3.3	-
		供給単価(円/m ³)	103.7	103.6	0.1	100.1%
		給水原価(円/m ³)	99.6	96.2	3.4	103.5%
南勢志摩水道用水供給事業	総収益(円)	2,568,395,560	2,600,800,470	△ 32,404,910	98.8%	
	総費用(円)	2,700,453,133	2,599,205,565	101,247,568	103.9%	
	当年度純損益(円)	△ 132,057,573	1,594,905	△ 133,652,478	-	
	総収支比率(%)	95.1	100.1	△ 5.0	-	
	供給単価(円/m ³)	100.7	100.2	0.5	100.5%	
	給水原価(円/m ³)	108.7	102.1	6.6	106.5%	
水道事業計	総収益(円)	8,999,335,887	9,426,774,816	△ 427,438,929	95.5%	
	総費用(円)	8,928,225,500	9,031,857,765	△ 103,632,265	98.9%	
	当年度純損益(円)	71,110,387	394,917,051	△ 323,806,664	18.0%	
	総収支比率(%)	100.8	104.4	△ 3.6	-	
	供給単価(円/m ³)	106.9	106.9	0.0	100.0%	
	給水原価(円/m ³)	106.6	102.4	4.2	104.1%	

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量
3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷有収水量
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(ア) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川用水系

総収益は12億5,656万6,311円で、前年度に比べ458万5,949円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は11億9,758万1,931円で、前年度に比べ6,433万6,102円増加している。これは主に、施設・設備の更新に係る旧資産の撤去等に伴う資産減耗費の増による。

この結果、純損益は5,898万4,380円の黒字となったが、前年度に比べ5,975万153円減少している。

b 三重用水系

総収益は15億7,194万7,970円で、前年度に比べ154万2,347円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は15億5,727万5,525円で、前年度に比べ2,312万6,986円増加している。これは主に、電気料金の高騰に伴う動力費の増による。

この結果、純損益は1,467万2,445円の黒字となったが、前年度に比べ2,466万9,333円減少している。

c 長良川水系

総収益は7億7,118万1,910円で、前年度に比べ4億3,436万8,049円減少している。これは主に、受託工事収益の減による。

総費用は7億4,864万7,011円で、前年度に比べ4億997万4,648円減少している。これは主に、受託工事費の減による。

この結果、純損益は2,253万4,899円の黒字となったが、前年度に比べ2,439万3,401円減少している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は28億3,124万4,136円で、前年度に比べ3,629万428円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増による。

総費用は27億2,426万7,900円で、前年度に比べ1億1,763万1,727円増加している。これは主に、電気料金の高騰に伴う動力費の増による。

この結果、純損益は1億697万6,236円の黒字となったが、前年度に比べ8,134万1,299円減少している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は25億6,839万5,560円で、前年度に比べ3,240万4,910円減少している。これは主に、長期前受金戻入の減による。

総費用は27億45万3,133円で、前年度に比べ1億124万7,568円増加している。これは主に、電気料金の高騰に伴う動力費の増による。

この結果、純損益は1億3,205万7,573円の赤字となり、前年度に比べ1億3,365万2,478円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和3年度処分額	令和4年度変動額	令和4年度末残高
資本金	90,814,007,944	371,583,050	86,594,000	91,272,184,994
剰余金	1,635,653,161	△ 371,583,050	71,110,387	1,335,180,498
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	766,500,101	△ 371,583,050	71,110,387	466,027,438
減債積立金	0	394,917,051	△ 394,917,051	0
未処分利益剰余金	766,500,101	△ 766,500,101	466,027,438	466,027,438
資本合計	92,449,661,105	0	157,704,387	92,607,365,492

① 資本金の令和4年度末残高は、令和4年度に議会の議決を経て3億7,158万3,050円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金8,659万4,000円を受け入れたため、令和3年度末残高から4億5,817万7,050円増加し、912億7,218万4,994円となっている。

② 剰余金の令和4年度末残高は、令和3年度末残高から3億47万2,663円減少し、13億3,518万498円となっている。

なお、利益剰余金の令和4年度末残高は、令和3年度末残高から、資本金への組入により3億7,158万3,050円が減少し、令和4年度純利益分7,111万387円が増加したため、4億6,602万7,438円となっている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和4年度末残高	91,272,184,994	869,153,060	466,027,438
議会の議決による処分額	394,917,051	0	△ 394,917,051
資本金への組入	394,917,051	0	△ 394,917,051
処分後残高	91,667,102,045	869,153,060	(繰越利益剰余金) 71,110,387

未処分利益剰余金4億6,602万7,438円については、このうち3億9,491万7,051円を資本金への組入として、議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	116,856,643,757	118,236,656,647	△ 1,380,012,890	98.8%
流動資産	12,201,316,789	12,865,497,488	△ 664,180,699	94.8%
資産合計	129,057,960,546	131,102,154,135	△ 2,044,193,589	98.4%
固定負債	12,224,789,263	14,100,600,270	△ 1,875,811,007	86.7%
流動負債	2,828,539,525	2,531,137,891	297,401,634	111.7%
繰延収益	21,397,266,266	22,020,754,869	△ 623,488,603	97.2%
負債合計	36,450,595,054	38,652,493,030	△ 2,201,897,976	94.3%
資本金	91,272,184,994	90,814,007,944	458,177,050	100.5%
剰余金	1,335,180,498	1,635,653,161	△ 300,472,663	81.6%
資本合計	92,607,365,492	92,449,661,105	157,704,387	100.2%
負債・資本合計	129,057,960,546	131,102,154,135	△ 2,044,193,589	98.4%

(ア) 固定資産

決算額は1,168億5,664万3,757円で、前年度に比べ13億8,001万2,890円(1.2%)減少している。これは主に、無形固定資産(ダム使用権等)の償却及び長期貸付金の県からの返済による。

(イ) 流動資産

決算額は122億131万6,789円で、前年度に比べ6億6,418万699円(5.2%)減少している。これは主に、未収金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は122億2,478万9,263円で、前年度に比べ18億7,581万1,007円(13.3%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(エ) 流動負債

決算額は28億2,853万9,525円で、前年度に比べ2億9,740万1,634円(11.7%)増加している。これは主に、建設改良工事等の未払金の増による。

(オ) 繰延収益

決算額は213億9,726万6,266円で、前年度に比べ6億2,348万8,603円(2.8%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は912億7,218万4,994円で、前年度に比べ4億5,817万7,050円(0.5%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入に伴う増による。

(キ) 剰余金

決算額は13億3,518万498円で、前年度に比べ3億47万2,663円(18.4%)減少している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減少に伴う利益剰余金

の減による。

イ 経営分析

項目		令和4年度	令和3年度	(参考) 令和3年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 0.49	△ 0.14	0.08	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.072	0.072	0.065	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 6.9	△ 2.0	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	100.8	104.4	111.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	88.3	87.3	79.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	92.6	92.0	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	431.4	508.3	384.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	48.6	48.4	64.1	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	714.4	689.1	1,257.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	76,444	73,735	104,735	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和3年度全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ロ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度となっている。

(ハ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ニ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ホ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ヘ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	5,126,971,497	4,341,157,459	785,814,038
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 3,147,107,255	△ 2,624,399,021	△ 522,708,234
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 1,576,764,536	△ 408,160,815	△ 1,168,603,721
資金増減額 (①+②+③)	403,099,706	1,308,597,623	△ 905,497,917
資金期首残高	10,524,581,008	9,215,983,385	1,308,597,623
資金期末残高	10,927,680,714	10,524,581,008	403,099,706

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益7,111万387円、減価償却費44億7,806万2,570円などにより、プラス51億2,697万1,497円となり、前年度に比べ7億8,581万4,038円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出33億6,439万9,998円などにより、マイナス31億4,710万7,255円となり、前年度に比べ5億2,270万8,234円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出18億1,335万8,536円などにより、マイナス15億7,676万4,536円となり、前年度に比べ11億6,860万3,721円減少している。

この結果、令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ4億309万9,706円増加し、109億2,768万714円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、令和5年3月31日現在、北勢及び中勢地域の91社104工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m³である。また、契約水量は、前年度と同量の日量808,460 m³である。

令和4年度の1日平均給水量は429,885 m³（施設利用率47.2%）で、前年度に比べ5,929 m³（同0.7ポイント）減少している。また、年間の使用水量は212,995,905 m³で、前年度に比べ2,023,445 m³減少している。これは主にユーザーの休止水量が増加したことによる。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
工合 業用 水道 事業 計	給水能力（m ³ /日）	911,500	911,500	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	429,885	435,814	△ 5,929	98.6%	
	施設利用率（%）	47.2	47.8	△ 0.7	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	808,460	808,460	0	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	212,995,905	215,019,350	△ 2,023,445	99.1%	
	給水収益（千円/年）	5,199,540	5,192,706	6,834	100.1%	
	給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、朝日町、川越町 91社104工場（R5.3.31現在）					
北 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力（m ³ /日）	840,000	840,000	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	396,822	401,167	△ 4,345	98.9%	
	施設利用率（%）	47.2	47.8	△ 0.5	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	754,990	754,990	0	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	195,277,315	195,760,798	△ 483,483	99.8%	
	給水収益（千円/年）	4,808,802	4,801,988	6,814	100.1%	
	料 金	基本料金（円/m ³ ）	14.5	14.5	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	4.0	4.0	0.0	100.0%
		超過料金（円/m ³ ）	37.0	37.0	0.0	100.0%
給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町 69社80工場 (R5.3.31現在)						
中 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力（m ³ /日）	33,000	33,000	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	10,932	10,242	690	106.7%	
	施設利用率（%）	33.1	31.0	2.1	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	14,970	14,970	0	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	5,176,521	5,095,590	80,931	101.6%	
	給水収益（千円/年）	164,545	162,343	2,202	101.4%	
	料 金	基本料金（円/m ³ ）	27.4	27.4	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	2.0	2.0	0.0	100.0%
超過料金（円/m ³ ）		58.8	58.8	0.0	100.0%	
給水区域：津市 15社17工場（R5.3.31現在）						

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
松 阪 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	22,131	24,406	△ 2,275	90.7%	
	施設利用率 (%)	57.5	63.4	△ 5.9	-	
	契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在	38,500	38,500	0	100.0%	
	使用水量 (m ³ /年)	12,542,069	14,162,962	△ 1,620,893	88.6%	
	給水収益 (千円/年)	226,193	228,375	△ 2,181	99.0%	
	料 金	基本料金 (円/m ³)	14.9	14.9	0.0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	0.0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	0.0	100.0%
	給水区域：松阪市 7社7工場 (R5.3.31現在)					

- (注) 1 契約水量及び使用水量は、料金収入の対象となる水量
2 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
工業用水道事業収益	6,337,915,000	6,416,538,405	78,623,405	101.2%
営業収益	5,960,829,000	5,974,088,481	13,259,481	100.2%
営業外収益	377,086,000	442,449,924	65,363,924	117.3%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
工業用水道事業費用	6,168,934,080	5,936,683,742	232,250,338	96.2%
営業費用	5,852,149,080	5,754,308,657	97,840,423	98.3%
営業外費用	314,785,000	182,375,085	132,409,915	57.9%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 工業用水道事業収益の決算額が予算額を7,862万3,405円上回っているのは、主に給水収益の増による。
- ② 工業用水道事業費用の決算額が予算額を2億3,225万338円下回っているのは、主に消費税及び地方消費税の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
資本的収入	2,103,802,000	2,079,489,682	△ 24,312,318	98.8%
企業債	1,484,000,000	1,482,500,000	△ 1,500,000	99.9%
補助金	207,307,000	207,532,000	225,000	100.1%
出資金	285,376,000	285,375,418	△ 582	100.0%
負担金	127,119,000	104,082,264	△ 23,036,736	81.9%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む(ただし、課税取引なし)。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	5,891,191,600	5,689,428,994	29,120,885	172,641,721	96.6%
建設改良費	4,863,296,600	4,661,535,159	29,120,885	172,640,556	95.9%
償還金	1,027,895,000	1,027,893,835	0	1,165	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を2,431万2,318円下回っているのは、主に北伊勢工業用水道改良費に係る工事負担金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を1億7,264万1,721円下回っているのは、主に北伊勢工業用水改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額36億993万9,312円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,902万8,198円、減債積立金3億8,934万280円及び過年度分損益勘定留保資金28億3,157万834円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	5,800,653,099	5,779,602,575	21,050,524	100.4%
営業収益	5,431,073,620	5,417,442,035	13,631,585	100.3%
営業外収益	369,579,479	362,160,540	7,418,939	102.0%
総費用	5,710,250,237	5,390,262,295	319,987,942	105.9%
営業費用	5,528,652,575	5,208,194,590	320,457,985	106.2%
営業外費用	181,597,662	182,067,705	△ 470,043	99.7%
営業損益	△ 97,578,955	209,247,445	△ 306,826,400	-
経常損益	90,402,862	389,340,280	△ 298,937,418	23.2%
純損益	90,402,862	389,340,280	△ 298,937,418	23.2%

令和4年度の総収益は58億65万3,099円で、前年度に比べ2,105万524円増加している。これは主に、給水収益の増による。

総費用は57億1,025万237円で、前年度に比べ3億1,998万7,942円増加している。これは主に、電気料金の高騰に伴う動力費の増による。

この結果、純損益は9,040万2,862円の黒字となったが、前年度に比べ2億9,893万7,418円減少している。

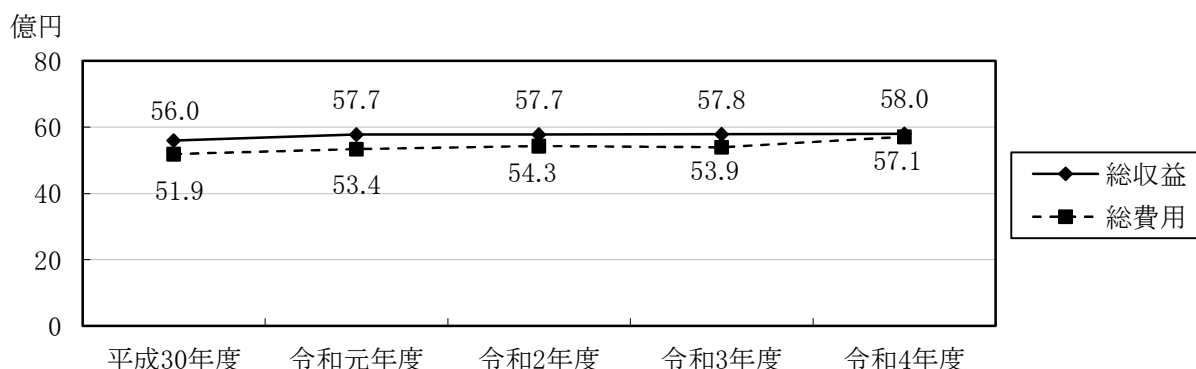
なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が7,981万8,345円、中伊勢工業用水道事業が307万4,272円、松阪工業用水道事業が2,998万6,343円のそれぞれ黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,247万6,098円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北伊勢工業用水道事業	5,347,835,013	5,268,016,668	79,818,345
中伊勢工業用水道事業	222,628,499	219,554,227	3,074,272
松阪工業用水道事業	230,189,587	200,203,244	29,986,343
鈴鹿工業用水道事業	0	22,476,098	△ 22,476,098
合計	5,800,653,099	5,710,250,237	90,402,862

総収益と総費用の推移（工業用水道事業）



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	5,347,835,013	5,322,969,547	24,865,466	100.5%
	総 費 用 (円)	5,268,016,668	5,003,693,480	264,323,188	105.3%
	当年度純損益 (円)	79,818,345	319,276,067	△ 239,457,722	25.0%
	総収支比率 (%)	101.5	106.4	△ 4.9	-
	供給単価 (円/m ³)	33.2	32.8	0.4	101.2%
	給水原価 (円/m ³)	34.3	32.2	2.1	106.5%
中伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	222,628,499	224,289,092	△ 1,660,593	99.3%
	総 費 用 (円)	219,554,227	204,651,458	14,902,769	107.3%
	当年度純損益 (円)	3,074,272	19,637,634	△ 16,563,362	15.7%
	総収支比率 (%)	101.4	109.6	△ 8.2	-
	供給単価 (円/m ³)	41.2	43.4	△ 2.2	94.9%
	給水原価 (円/m ³)	41.4	39.2	2.2	105.6%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	230,189,587	232,343,936	△ 2,154,349	99.1%
	総 費 用 (円)	200,203,244	159,993,210	40,210,034	125.1%
	当年度純損益 (円)	29,986,343	72,350,726	△ 42,364,383	41.4%
	総収支比率 (%)	115.0	145.2	△ 30.2	-
	供給単価 (円/m ³)	28.0	25.6	2.4	109.4%
	給水原価 (円/m ³)	24.3	17.5	6.8	138.9%
鈴鹿工業用 水道事業	総 収 益 (円)	0	0	0	-
	総 費 用 (円)	22,476,098	21,924,147	551,951	102.5%
	当年度純損益 (円)	△ 22,476,098	△ 21,924,147	△ 551,951	-
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	-
	供給単価 (円/m ³)	-	-	-	-
	給水原価 (円/m ³)	-	-	-	-
工業用水道事業 合 計	総 収 益 (円)	5,800,653,099	5,779,602,575	21,050,524	100.4%
	総 費 用 (円)	5,710,250,237	5,390,262,295	319,987,942	105.9%
	当年度純損益 (円)	90,402,862	389,340,280	△ 298,937,418	23.2%
	総収支比率 (%)	101.6	107.2	△ 5.6	-
	供給単価 (円/m ³)	33.1	32.6	0.5	101.5%
	給水原価 (円/m ³)	34.1	31.6	2.5	107.9%

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用

2 供給単価＝給水収益÷有収水量(計量分)

3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷有収水量(計量分)

4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(ア) 北伊勢工業用水道事業

総収益は53億4,783万5,013円で、前年度に比べ2,486万5,466円増加している。これは主に、給水収益の増による。

総費用は52億6,801万6,668円で、前年度に比べ2億6,432万3,188円増加している。これは主に、電気料金の高騰に伴う動力費の増による。

この結果、純損益は7,981万8,345円の黒字となったが、前年度に比べ2億3,945万7,722円減少している。

(イ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億2,262万8,499円で、前年度に比べ166万593円減少している。これは主に、長期前受金戻入の減による。

総費用は2億1,955万4,227円で、前年度に比べ1,490万2,769円増加している。これは主に、電気料金の高騰に伴う動力費の増による。

この結果、純損益は307万4,272円の黒字となったが、前年度に比べ1,656万3,362円減少している。

(ウ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,018万9,587円で、前年度に比べ215万4,349円減少している。これは主に、給水収益の減による。

総費用は2億20万3,244円で、前年度に比べ4,021万34円増加している。これは主に、修繕費の増による。

この結果、純損益は2,998万6,343円の黒字となったが、前年度に比べ4,236万4,383円減少している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,247万6,098円で、前年度に比べ55万1,951円増加している。これは主に、水資源機構管理費負担金の増による。

この結果、純損益は2,247万6,098円の赤字となり、前年度に比べ55万1,951円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和3年度処分額	令和4年度変動額	令和4年度末残高
資本金	76,071,460,734	340,988,383	285,375,418	76,697,824,535
剰余金	1,959,060,181	△ 340,988,383	90,402,862	1,708,474,660
資本剰余金	1,228,731,518	0	0	1,228,731,518
受贈財産評価額	22,153,098	0	0	22,153,098
工事負担金	32,041,036	0	0	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	730,328,663	△ 340,988,383	90,402,862	479,743,142
減債積立金	0	389,340,280	△ 389,340,280	0
未処分利益剰余金	730,328,663	△ 730,328,663	479,743,142	479,743,142
資本合計	78,030,520,915	0	375,778,280	78,406,299,195

① 資本金の令和4年度末残高は、令和4年度に議会の議決を経て3億4,098万8,383円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金2億8,537万5,418円を受け入れたため、令和3年度末残高から6億2,636万3,801円増加し、766億9,782万4,535円となっている。

② 剰余金の令和4年度末残高は、令和3年度末残高から2億5,058万5,521円減少し、17億847万4,660円となっている。

なお、利益剰余金の令和4年度末残高は、令和3年度末残高から、資本金への組入により3億4,098万8,383円が減少し、令和4年度純利益分9,040万2,862円が増加したため、4億7,974万3,142円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和4年度末残高	76,697,824,535	1,228,731,518	479,743,142
議会の議決による処分額	389,340,280	0	△ 389,340,280
資本金への組入	389,340,280	0	△ 389,340,280
処分後残高	77,087,164,815	1,228,731,518	(繰越利益剰余金) 90,402,862

未処分利益剰余金4億7,974万3,142円については、このうち3億8,934万280円を資本金への組入として、議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	113,662,868,675	112,168,435,832	1,494,432,843	101.3%
流動資産	7,773,534,077	8,670,761,021	△ 897,226,944	89.7%
資産合計	121,436,402,752	120,839,196,853	597,205,899	100.5%
固定負債	24,879,578,100	24,552,448,502	327,129,598	101.3%
流動負債	1,602,623,255	1,643,042,569	△ 40,419,314	97.5%
繰延収益	16,547,902,202	16,613,184,867	△ 65,282,665	99.6%
負債合計	43,030,103,557	42,808,675,938	221,427,619	100.5%
資本金	76,697,824,535	76,071,460,734	626,363,801	100.8%
剰余金	1,708,474,660	1,959,060,181	△ 250,585,521	87.2%
資本合計	78,406,299,195	78,030,520,915	375,778,280	100.5%
負債・資本合計	121,436,402,752	120,839,196,853	597,205,899	100.5%

(ア) 固定資産

決算額は1,136億6,286万8,675円で、前年度に比べ14億9,443万2,843円(1.3%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う資産の増による。

(イ) 流動資産

決算額は77億7,353万4,077円で、前年度に比べ8億9,722万6,944円(10.3%)減少している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は248億7,957万8,100円で、前年度に比べ3億2,712万9,598円(1.3%)増加している。これは主に、企業債の新規発行に伴う残高の増による。

(エ) 流動負債

決算額は16億262万3,255円で、前年度に比べ4,041万9,314円(2.5%)減少している。これは主に、建設改良工事等の未払金の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は165億4,790万2,202円で、前年度に比べ6,528万2,665円(0.4%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は766億9,782万4,535円で、前年度に比べ6億2,636万3,801円(0.8%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入れに伴う増による。

(キ) 剰余金

決算額は17億847万4,660円で、前年度に比べ2億5,058万5,521円(12.8%)減少している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減少に伴う利益剰余金の減による。

イ 経営分析

項目		令和4年度	令和3年度	(参考) 令和3年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 0.16	0.34	0.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.087	0.087	0.068	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 1.8	3.9	3.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	101.6	107.2	115.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	78.2	78.3	73.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.9	94.1	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	485.1	527.7	406.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	47.2	47.8	55.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千 m^3)	3,277	3,308	3,918	$\frac{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	83,555	83,345	77,990	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和3年度全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より若干高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均より高い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,913,306,183	2,982,618,857	△ 1,069,312,674
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 3,960,892,697	△ 3,513,460,831	△ 447,431,866
財務活動によるキャッシュ・フロー③	739,981,583	880,720,569	△ 140,738,986
資金増減額(①+②+③)	△ 1,307,604,931	349,878,595	△ 1,657,483,526
資金期首残高	8,035,347,102	7,685,468,507	349,878,595
資金期末残高	6,727,742,171	8,035,347,102	△ 1,307,604,931

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益9,040万2,862円、減価償却費27億348万8,560円などにより、プラス19億1,330万6,183円となったが、前年度に比べ10億6,931万2,674円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出42億4,420万1,055円などにより、マイナス39億6,089万2,697円となり、前年度に比べ4億4,743万1,866円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入14億8,250万円などにより、プラス7億3,998万1,583円となったが、前年度に比べ1億4,073万8,986円減少している。

この結果、令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ13億760万4,931円減少し、67億2,774万2,171円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー(①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電を事業の主体としてきたが、令和元年9月17日をもってRDF焼却・発電を終了し、同年12月21日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止した。RDF焼却・発電施設撤去工事も令和5年3月10日に完了したことにより、同年3月31日をもって電気事業を廃止し、残余財産は全て県に引継いだ。

また、同年に「RDF焼却・発電事業の総括」を取りまとめた。

業務実績表（電気事業）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
最大出力 (kW)	—	—	—	—
年間発電電力量 (kWh)	0	0	0	—
うち、供給電力量 (kWh)	0	0	0	—
うち、所内電力量 (kWh)	0	0	0	—
供給率 (%)	—	—	—	—
電力料収入 (千円)	0	0	0	—
RDF受入量 (t)	0	0	0	—

(注) 電力料収入は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
電気事業収益	8,157,000	28,383,816	20,226,816	348.0%
営業外収益	8,157,000	28,383,816	20,226,816	348.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
電気事業費用	1,292,615,000	1,285,122,890	7,492,110	99.4%
営業費用	1,292,515,000	1,285,122,741	7,392,259	99.4%
営業外費用	100,000	149	99,851	0.1%
予備費	0	0	0	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 電気事業収益の決算額が予算額を2,022万6,816円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税還付金の額の確定による。
- ② 電気事業費用の決算額が予算額を749万2,110円下回っているのは、主に賞与引当金繰入額の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入 該当なし

支 出 該当なし

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	8,159,383	1,519,820	6,639,563	536.9%
営業収益	0	0	0	-
営業外収益	8,159,383	1,519,820	6,639,563	536.9%
特別利益	0	0	0	-
総費用	1,264,898,457	1,303,179,644	△ 38,281,187	97.1%
営業費用	1,186,363,292	824,553,667	361,809,625	143.9%
営業外費用	78,535,165	65,205,276	13,329,889	120.4%
特別損失	0	413,420,701	△ 413,420,701	皆減
営業損益	△ 1,186,363,292	△ 824,553,667	△ 361,809,625	-
経常損益	△ 1,256,739,074	△ 888,239,123	△ 368,499,951	-
純損益	△ 1,256,739,074	△ 1,301,659,824	44,920,750	-

令和4年度の総収益は815万9,383円で、前年度に比べ663万9,563円増加している。これは主に、雑収益（RDF焼却・発電施設撤去費用負担金）の増による。

総費用は12億6,489万8,457円で、前年度に比べ3,828万1,187円減少している。これは主に、RDF焼却・発電施設の撤去に伴う固定資産除却費（撤去工事費）が約3億2,497万円増加し、RDF処理委託料清算金が約4億1,342万円減少（皆減）したことによる。

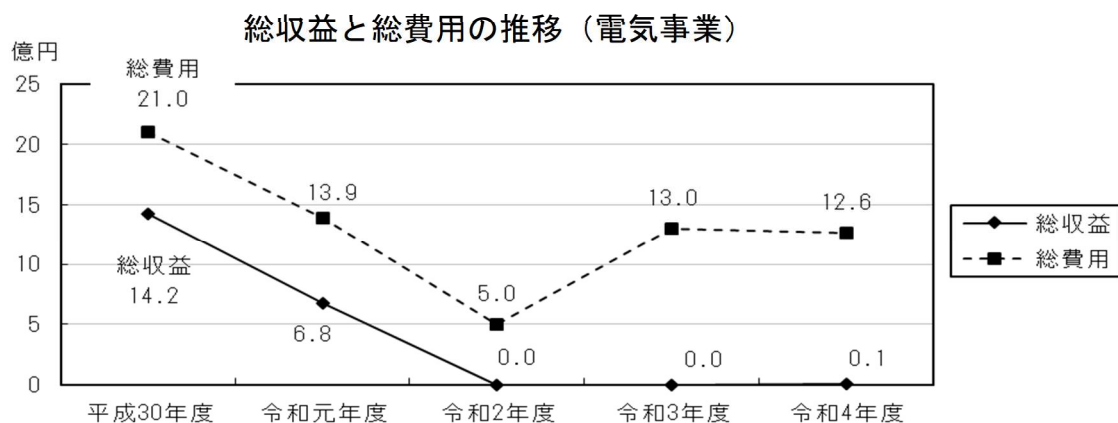
この結果、純損益は12億5,673万9,074円の赤字となったが、前年度に比べ4,492万750円改善している。

なお、事業別の純損益は、RDF焼却・発電事業が12億5,676万9,208円の赤字、水力発電（残務整理）が30,134円の黒字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
RDF焼却・発電事業	8,129,249	1,264,898,457	△ 1,256,769,208
水力発電（残務整理）	30,134	0	30,134
合計	8,159,383	1,264,898,457	△ 1,256,739,074



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
R D F 焼却 ・ 発電事業	総 収 益 (円)	8,129,249	1,090,070	7,039,179	745.8%
	総 費 用 (円)	1,264,898,457	1,298,245,080	△ 33,346,623	97.4%
	当年度純損益 (円)	△ 1,256,769,208	△ 1,297,155,010	40,385,802	-
	総収支比率 (%)	0.6	0.1	0.6	-
水力発電 (残務整理)	総 収 益 (円)	30,134	429,750	△ 399,616	7.0%
	総 費 用 (円)	0	4,934,564	△ 4,934,564	皆減
	当年度純損益 (円)	30,134	△ 4,504,814	4,534,948	-
	総収支比率 (%)	-	8.7	△8.7	-
電気事業 合 計	総 収 益 (円)	8,159,383	1,519,820	6,639,563	536.9%
	総 費 用 (円)	1,264,898,457	1,303,179,644	△ 38,281,187	97.1%
	当年度純損益 (円)	△ 1,256,739,074	△ 1,301,659,824	44,920,750	-
	総収支比率 (%)	0.6	0.1	0.5	-

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和3年度処分額	令和4年度変動額	令和4年度末残高
資本金	3,810,883,099	0	0	3,810,883,099
剰余金	△ 1,795,496,469	0	△ 1,256,739,074	△ 3,052,235,543
利益剰余金	△ 1,795,496,469	0	△ 1,256,739,074	△ 3,052,235,543
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,795,496,469	0	△ 1,256,739,074	△ 3,052,235,543
資本合計	2,015,386,630	0	△ 1,256,739,074	758,647,556

- ① 資本金の令和4年度末残高は、変動がなかったため、令和3年度末残高と同額の38億1,088万3,099円となっている。
- ② 剰余金については、その全額が未処理欠損金であり、令和4年度末残高は令和3年度末残高から、当年度純損失により12億5,673万9,074円悪化し、マイナス30億5,223万5,543円となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	3,810,883,099	0	3,810,883,099
剰余金	△ 3,052,235,543		△ 3,052,235,543
未処理欠損金	△ 3,052,235,543	0	△ 3,052,235,543

未処理欠損金 30 億 5,223 万 5,543 円は、令和 2 年度から 4 年度の当年度純損失の合計である。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
R D F	純損益	△ 606,684	△ 708,152	△ 494,397	△ 1,297,155	△ 1,256,769
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,787,569	△ 2,394,253	0	△ 494,397	△ 1,791,552
	未処理欠損金	△ 2,394,253	△ 3,102,405	△ 494,397	△ 1,791,552	△ 3,048,321
(水 務 整 理)	純損益	△ 70,837	△ 1,280	560	△ 4,505	30
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 193,858	△ 264,695	0	560	△ 3,945
	未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 264,695	△ 265,975	560	△ 3,945	△ 3,914
電 気 事 業 合 計	純損益	△ 677,520	△ 709,432	△ 493,837	△ 1,301,660	△ 1,256,739
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,981,427	△ 2,658,948	0	△ 493,837	△ 1,795,496
	未処理欠損金	△ 2,658,948	△ 3,368,380	△ 493,837	△ 1,795,496	△ 3,052,236

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	360,000,000	360,000,000	0	100.0%
流動資産	398,806,790	1,877,820,510	△ 1,479,013,720	21.2%
資産合計	758,806,790	2,237,820,510	△ 1,479,013,720	33.9%
固定負債	0	210,275,957	△ 210,275,957	皆減
流動負債	159,234	12,157,923	△ 11,998,689	1.3%
負債合計	159,234	222,433,880	△ 222,274,646	0.1%
資本金	3,810,883,099	3,810,883,099	0	100.0%
剰余金	△ 3,052,235,543	△ 1,795,496,469	△ 1,256,739,074	-
資本合計	758,647,556	2,015,386,630	△ 1,256,739,074	37.6%
負債・資本合計	758,806,790	2,237,820,510	△ 1,479,013,720	33.9%

(ア) 固定資産

決算額は3億6,000万円で、前年度と同額である。これは、引き続き同じ事業外固定資産を保有していることによる。

(イ) 流動資産

決算額は3億9,880万6,790円で、前年度に比べ14億7,901万3,720円(78.8%)減少している。これは主に、費用を支出したことに伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は0円で、前年度に比べ2億1,027万5,957円減少(皆減)している。これは、退職給付引当金の減による。

(エ) 流動負債

決算額は15万9,234円で、前年度に比べ1,199万8,689円(98.7%)減少している。これは主に、賞与引当金の減による。

(オ) 資本金

決算額は38億1,088万3,099円で、前年度と同額である。

(カ) 剰余金(△は未処理欠損金)

決算額はマイナス30億5,223万5,543円で、前年度に比べ12億5,673万9,074円未処理欠損金が増加している。これは当年度に純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		令和4年度	令和3年度	(参考) 令和3年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 104.22	△ 32.71	3.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.000	0.000	0.136	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	—	—	22.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	0.6	0.2	129.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	100.0	90.1	81.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	47.5	16.2	67.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	250,453.3	15,445.2	859.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率 (%)	—	—	98.9	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量 (kWh)	0	0	3,416	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	0	0	43,532	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－事業外固定資産－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和3年度全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となる。全国平均より低い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。

(ケ) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 1,497,919,758	△ 1,287,672,114	△ 210,247,644
投資活動によるキャッシュ・フロー②	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	0	0
資金増減額(①+②+③)	△ 1,497,919,758	△ 1,287,672,114	△ 210,247,644
資金期首残高	1,876,484,707	3,164,156,821	△ 1,287,672,114
資金期末残高	378,564,949	1,876,484,707	△ 1,497,919,758

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失12億5,673万9,074円などにより、マイナス14億9,791万9,758円となり、前年度に比べ2億1,024万7,644円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

この結果、令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ14億9,791万9,758円減少し、3億7,856万4,949円となった。

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー(①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー(②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③) : 企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額 + ③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる (業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

(7) 残余財産の処理について

電気事業清算後の残余財産については、資産から負債を差し引いた正味財産 7 億 5,864 万 7,556 円を県 (一般会計) に引継いだ。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	8,103,086,359	8,110,819,162	△ 7,732,803	99.9%
給水収益	8,098,217,043	8,104,863,327	△ 6,646,284	99.9%
その他営業収益	4,869,316	5,955,835	△ 1,086,519	81.8%
営業費用	8,661,514,064	8,272,352,445	389,161,619	104.7%
原水及び浄水費	2,443,462,360	2,281,032,025	162,430,335	107.1%
配水費	677,944,848	654,655,091	23,289,757	103.6%
業務費	382,977,112	451,517,183	△ 68,540,071	84.8%
総係費	357,801,830	369,063,019	△ 11,261,189	96.9%
減価償却費	4,478,062,570	4,249,225,497	228,837,073	105.4%
資産減耗費	321,265,344	266,859,630	54,405,714	120.4%
営業損益	△ 558,427,705	△ 161,533,283	△ 396,894,422	-
営業外収益	896,249,528	1,315,955,654	△ 419,706,126	68.1%
受取利息	378,897	536,593	△ 157,696	70.6%
他会計補助金	41,021,000	43,304,000	△ 2,283,000	94.7%
受託工事収益	12,012,099	462,368,706	△ 450,356,607	2.6%
長期前受金戻入	840,781,349	807,934,951	32,846,398	104.1%
雑収益	2,056,183	1,811,404	244,779	113.5%
営業外費用	266,711,436	759,505,320	△ 492,793,884	35.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	244,053,578	296,861,690	△ 52,808,112	82.2%
受託工事費	12,012,099	462,368,706	△ 450,356,607	2.6%
雑支出	10,645,759	274,924	10,370,835	3,872.3%
経常損益	71,110,387	394,917,051	△ 323,806,664	18.0%
当年度純損益	71,110,387	394,917,051	△ 323,806,664	18.0%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	394,917,051	371,583,050	23,334,001	106.3%
当年度未処分利益剰余金	466,027,438	766,500,101	△ 300,472,663	60.8%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／木曾川用水系）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,220,349,853	1,211,766,606	8,583,247	100.7%
給水収益	1,218,494,535	1,209,890,295	8,604,240	100.7%
その他営業収益	1,855,318	1,876,311	△ 20,993	98.9%
営業費用	1,158,250,799	1,091,977,406	66,273,393	106.1%
原水及び浄水費	357,417,517	328,585,092	28,832,425	108.8%
配水費	113,802,238	114,500,973	△ 698,735	99.4%
業務費	53,052,838	55,165,915	△ 2,113,077	96.2%
総係費	68,515,026	76,324,136	△ 7,809,110	89.8%
減価償却費	480,099,825	502,514,113	△ 22,414,288	95.5%
資産減耗費	85,363,355	14,887,177	70,476,178	573.4%
営業損益	62,099,054	119,789,200	△ 57,690,146	51.8%
営業外収益	36,216,458	40,213,756	△ 3,997,298	90.1%
受取利息	70,589	99,390	△ 28,801	71.0%
他会計補助金	875,567	718,398	157,169	121.9%
受託工事収益	2,530,320	367,120	2,163,200	689.2%
長期前受金戻入	32,218,754	38,548,653	△ 6,329,899	83.6%
雑収益	521,228	480,195	41,033	108.5%
営業外費用	39,331,132	41,268,423	△ 1,937,291	95.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	34,810,796	40,852,206	△ 6,041,410	85.2%
受託工事費	2,530,320	367,120	2,163,200	689.2%
雑支出	1,990,016	49,097	1,940,919	4,053.2%
経常損益	58,984,380	118,734,533	△ 59,750,153	49.7%
当年度純損益	58,984,380	118,734,533	△ 59,750,153	49.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／三重用水系）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,525,914,262	1,527,652,862	△ 1,738,600	99.9%
給水収益	1,525,909,755	1,527,652,002	△ 1,742,247	99.9%
その他営業収益	4,507	860	3,647	524.1%
営業費用	1,536,885,532	1,507,014,445	29,871,087	102.0%
原水及び浄水費	497,836,820	459,608,693	38,228,127	108.3%
配水費	11,987,907	12,120,577	△ 132,670	98.9%
業務費	33,705,514	34,139,618	△ 434,104	98.7%
総係費	42,245,914	42,752,265	△ 506,351	98.8%
減価償却費	939,365,870	941,473,023	△ 2,107,153	99.8%
資産減耗費	11,743,507	16,920,269	△ 5,176,762	69.4%
営業損益	△ 10,971,270	20,638,417	△ 31,609,687	-
営業外収益	46,033,708	45,837,455	196,253	100.4%
受取利息	42,657	55,388	△ 12,731	77.0%
他会計補助金	556,091	456,220	99,871	121.9%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	45,236,687	45,189,586	47,101	100.1%
雑収益	198,273	136,261	62,012	145.5%
営業外費用	20,389,993	27,134,094	△ 6,744,101	75.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	19,126,096	27,102,911	△ 7,976,815	70.6%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	1,263,897	31,183	1,232,714	4,053.2%
経常損益	14,672,445	39,341,778	△ 24,669,333	37.3%
当年度純損益	14,672,445	39,341,778	△ 24,669,333	37.3%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／長良川水系）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	628,417,697	632,773,034	△ 4,355,337	99.3%
給水収益	628,415,223	632,767,119	△ 4,351,896	99.3%
その他営業収益	2,474	5,915	△ 3,441	41.8%
営業費用	663,889,056	624,413,028	39,476,028	106.3%
原水及び浄水費	63,276,388	60,008,089	3,268,299	105.4%
配水費	106,791,187	83,339,161	23,452,026	128.1%
業務費	11,876,908	8,427,905	3,449,003	140.9%
総係費	14,635,691	14,814,148	△ 178,457	98.8%
減価償却費	464,153,206	457,320,482	6,832,724	101.5%
資産減耗費	3,155,676	503,243	2,652,433	627.1%
営業損益	△ 35,471,359	8,360,006	△ 43,831,365	-
営業外収益	142,764,213	572,776,925	△ 430,012,712	24.9%
受取利息	19,128	34,033	△ 14,905	56.2%
他会計補助金	276,260	161,005	115,255	171.6%
受託工事収益	8,758,979	452,480,386	△ 443,721,407	1.9%
長期前受金戻入	133,609,337	120,022,946	13,586,391	111.3%
雑収益	100,509	78,555	21,954	127.9%
営業外費用	84,757,955	534,208,631	△ 449,450,676	15.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	75,552,920	81,717,240	△ 6,164,320	92.5%
受託工事費	8,758,979	452,480,386	△ 443,721,407	1.9%
雑支出	446,056	11,005	435,051	4,053.2%
経常損益	22,534,899	46,928,300	△ 24,393,401	48.0%
当年度純損益	22,534,899	46,928,300	△ 24,393,401	48.0%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢系）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,591,898,540	2,593,132,047	△ 1,233,507	100.0%
給水収益	2,588,902,182	2,591,170,344	△ 2,268,162	99.9%
その他営業収益	2,996,358	1,961,703	1,034,655	152.7%
営業費用	2,614,932,395	2,471,007,005	143,925,390	105.8%
原水及び浄水費	852,520,860	795,073,433	57,447,427	107.2%
配水費	220,439,521	232,362,783	△ 11,923,262	94.9%
業務費	157,240,324	199,459,689	△ 42,219,365	78.8%
総係費	115,454,055	116,852,603	△ 1,398,548	98.8%
減価償却費	1,205,165,792	983,126,171	222,039,621	122.6%
資産減耗費	64,111,843	144,132,326	△ 80,020,483	44.5%
営業損益	△ 23,033,855	122,125,042	△ 145,158,897	-
営業外収益	239,345,596	201,821,661	37,523,935	118.6%
受取利息	131,256	201,977	△ 70,721	65.0%
他会計補助金	2,014,308	1,739,403	274,905	115.8%
受託工事収益	722,800	0	722,800	皆増
長期前受金戻入	235,886,420	199,179,588	36,706,832	118.4%
雑収益	590,812	700,693	△ 109,881	84.3%
営業外費用	109,335,505	135,629,168	△ 26,293,663	80.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	105,132,685	135,543,435	△ 30,410,750	77.6%
受託工事費	722,800	0	722,800	皆増
雑支出	3,480,020	85,733	3,394,287	4,059.1%
経常損益	106,976,236	188,317,535	△ 81,341,299	56.8%
当年度純損益	106,976,236	188,317,535	△ 81,341,299	56.8%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（南勢志摩）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,136,506,007	2,145,494,613	△ 8,988,606	99.6%
給水収益	2,136,495,348	2,143,383,567	△ 6,888,219	99.7%
その他営業収益	10,659	2,111,046	△ 2,100,387	0.5%
営業費用	2,687,556,282	2,577,940,561	109,615,721	104.3%
原水及び浄水費	672,410,775	637,756,718	34,654,057	105.4%
配水費	224,923,995	212,331,597	12,592,398	105.9%
業務費	127,101,528	154,324,056	△ 27,222,528	82.4%
総係費	116,951,144	118,319,867	△ 1,368,723	98.8%
減価償却費	1,389,277,877	1,364,791,708	24,486,169	101.8%
資産減耗費	156,890,963	90,416,615	66,474,348	173.5%
営業損益	△ 551,050,275	△ 432,445,948	△ 118,604,327	-
営業外収益	431,889,553	455,305,857	△ 23,416,304	94.9%
受取利息	115,267	145,805	△ 30,538	79.1%
他会計補助金	37,298,774	40,228,974	△ 2,930,200	92.7%
受託工事収益	0	9,521,200	△ 9,521,200	皆減
長期前受金戻入	393,830,151	404,994,178	△ 11,164,027	97.2%
雑収益	645,361	415,700	229,661	155.2%
営業外費用	12,896,851	21,265,004	△ 8,368,153	60.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	9,431,081	11,645,898	△ 2,214,817	81.0%
受託工事費	0	9,521,200	△ 9,521,200	皆減
雑支出	3,465,770	97,906	3,367,864	3,539.9%
経常損益	△ 132,057,573	1,594,905	△ 133,652,478	-
当年度純損益	△ 132,057,573	1,594,905	△ 133,652,478	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	116,856,643,757	90.5%	118,236,656,647	90.2%	△ 1,380,012,890	98.8%
有形固定資産	80,471,742,442	62.4%	80,357,985,736	61.3%	113,756,706	100.1%
土地	3,628,160,421	2.8%	3,829,179,421	2.9%	△ 201,019,000	94.8%
建物	3,069,590,341	2.4%	3,204,455,465	2.4%	△ 134,865,124	95.8%
構築物	46,348,641,247	35.9%	46,246,666,752	35.3%	101,974,495	100.2%
機械及び装置	10,319,991,707	8.0%	10,761,145,373	8.2%	△ 441,153,666	95.9%
車両運搬具	7,688,793	0.0%	9,512,149	0.0%	△ 1,823,356	80.8%
工具器具及び備品	150,340,529	0.1%	139,308,654	0.1%	11,031,875	107.9%
建設仮勘定	16,947,329,404	13.1%	16,167,717,922	12.3%	779,611,482	104.8%
無形固定資産	36,084,901,315	28.0%	37,428,670,911	28.5%	△ 1,343,769,596	96.4%
施設利用権	33,182,670	0.0%	35,448,079	0.0%	△ 2,265,409	93.6%
電話加入権	2,527,900	0.0%	2,527,900	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	36,049,190,745	27.9%	37,390,694,932	28.5%	△ 1,341,504,187	96.4%
投資その他の資産	300,000,000	0.2%	450,000,000	0.3%	△ 150,000,000	66.7%
長期貸付金	300,000,000	0.2%	450,000,000	0.3%	△ 150,000,000	66.7%
流動資産	12,201,316,789	9.5%	12,865,497,488	9.8%	△ 664,180,699	94.8%
現金預金	10,927,680,714	8.5%	10,524,581,008	8.0%	403,099,706	103.8%
未収金	1,104,863,368	0.9%	2,176,666,929	1.7%	△ 1,071,803,561	50.8%
貯蔵品	153,594,421	0.1%	148,825,761	0.1%	4,768,660	103.2%
前払金	178,286	0.0%	423,790	0.0%	△ 245,504	42.1%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	129,057,960,546	100.0%	131,102,154,135	100.0%	△ 2,044,193,589	98.4%
固定負債	12,224,789,263	9.5%	14,100,600,270	10.8%	△ 1,875,811,007	86.7%
企業債	7,475,441,796	5.8%	9,138,921,813	7.0%	△ 1,663,480,017	81.8%
引当金	4,749,347,467	3.7%	4,961,678,457	3.8%	△ 212,330,990	95.7%
退職給付引当金	1,043,925,311	0.8%	891,896,886	0.7%	152,028,425	117.0%
修繕引当金	3,705,422,156	2.9%	4,069,781,571	3.1%	△ 364,359,415	91.0%
流動負債	2,828,539,525	2.2%	2,531,137,891	1.9%	297,401,634	111.7%
企業債	1,663,480,018	1.3%	1,813,358,537	1.4%	△ 149,878,519	91.7%
未払金	1,050,759,171	0.8%	593,750,338	0.5%	457,008,833	177.0%
引当金	62,898,231	0.0%	72,205,000	0.1%	△ 9,306,769	87.1%
賞与引当金	62,898,231	0.0%	72,205,000	0.1%	△ 9,306,769	87.1%
その他流動負債	51,402,105	0.0%	51,824,016	0.0%	△ 421,911	99.2%
繰延収益	21,397,266,266	16.6%	22,020,754,869	16.8%	△ 623,488,603	97.2%
長期前受金	21,397,266,266	16.6%	22,020,754,869	16.8%	△ 623,488,603	97.2%
負債合計	36,450,595,054	28.2%	38,652,493,030	29.5%	△ 2,201,897,976	94.3%
資本金	91,272,184,994	70.7%	90,814,007,944	69.3%	458,177,050	100.5%
剰余金	1,335,180,498	1.0%	1,635,653,161	1.2%	△ 300,472,663	81.6%
資本剰余金	869,153,060	0.7%	869,153,060	0.7%	0	100.0%
受贈財産評価額	1,037,878	0.0%	1,037,878	0.0%	0	100.0%
工事負担金	57,614,051	0.0%	57,614,051	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	810,246,063	0.6%	810,246,063	0.6%	0	100.0%
その他資本剰余金	255,068	0.0%	255,068	0.0%	0	100.0%
利益剰余金	466,027,438	0.4%	766,500,101	0.6%	△ 300,472,663	60.8%
当年度未処分利益剰余金	466,027,438	0.4%	766,500,101	0.6%	△ 300,472,663	60.8%
資本合計	92,607,365,492	71.8%	92,449,661,105	70.5%	157,704,387	100.2%
負債・資本合計	129,057,960,546	100.0%	131,102,154,135	100.0%	△ 2,044,193,589	98.4%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（工業用水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,431,073,620	5,417,442,035	13,631,585	100.3%
給水収益	5,199,540,887	5,192,706,137	6,834,750	100.1%
その他営業収益	231,532,733	224,735,898	6,796,835	103.0%
営業費用	5,528,652,575	5,208,194,590	320,457,985	106.2%
原水及び浄水費	1,740,139,477	1,534,329,699	205,809,778	113.4%
配水費	262,291,411	188,786,562	73,504,849	138.9%
業務費	353,612,703	342,839,815	10,772,888	103.1%
総係費	322,547,153	323,970,600	△ 1,423,447	99.6%
減価償却費	2,703,488,560	2,653,959,005	49,529,555	101.9%
資産減耗費	146,573,271	164,308,909	△ 17,735,638	89.2%
営業損益	△ 97,578,955	209,247,445	△ 306,826,400	-
営業外収益	369,579,479	362,160,540	7,418,939	102.0%
受取利息	201,536	204,704	△ 3,168	98.5%
他会計補助金	2,894,000	2,905,000	△ 11,000	99.6%
受託工事収益	13,592,800	1,747,200	11,845,600	778.0%
長期前受金戻入	348,591,023	353,893,317	△ 5,302,294	98.5%
雑収益	4,300,120	3,410,319	889,801	126.1%
営業外費用	181,597,662	182,067,705	△ 470,043	99.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	167,422,877	179,847,047	△ 12,424,170	93.1%
受託工事費	13,592,800	1,747,200	11,845,600	778.0%
雑支出	581,985	473,458	108,527	122.9%
経常損益	90,402,862	389,340,280	△ 298,937,418	23.2%
当年度純損益	90,402,862	389,340,280	△ 298,937,418	23.2%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	389,340,280	340,988,383	48,351,897	114.2%
当年度未処分利益剰余金	479,743,142	730,328,663	△ 250,585,521	65.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,036,895,903	5,022,940,168	13,955,735	100.3%
給水収益	4,808,802,447	4,801,988,421	6,814,026	100.1%
その他営業収益	228,093,456	220,951,747	7,141,709	103.2%
営業費用	5,091,660,939	4,826,520,707	265,140,232	105.5%
原水及び浄水費	1,616,163,057	1,450,007,164	166,155,893	111.5%
配水費	213,324,735	150,678,549	62,646,186	141.6%
業務費	315,319,881	301,828,578	13,491,303	104.5%
総係費	300,167,792	301,580,628	△ 1,412,836	99.5%
減価償却費	2,509,571,087	2,473,810,635	35,760,452	101.4%
資産減耗費	137,114,387	148,615,153	△ 11,500,766	92.3%
営業損益	△ 54,765,036	196,419,461	△ 251,184,497	-
営業外収益	310,939,110	300,029,379	10,909,731	103.6%
受取利息	188,345	191,279	△ 2,934	98.5%
他会計補助金	2,673,083	2,675,298	△ 2,215	99.9%
受託工事収益	13,592,800	1,747,200	11,845,600	778.0%
長期前受金戻入	290,306,752	292,104,482	△ 1,797,730	99.4%
雑収益	4,178,130	3,311,120	867,010	126.2%
営業外費用	176,355,729	177,172,773	△ 817,044	99.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	162,216,689	174,983,103	△ 12,766,414	92.7%
受託工事費	13,592,800	1,747,200	11,845,600	778.0%
雑支出	546,240	442,470	103,770	123.5%
経常損益	79,818,345	319,276,067	△ 239,457,722	25.0%
当年度純損益	79,818,345	319,276,067	△ 239,457,722	25.0%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	167,984,241	166,125,692	1,858,549	101.1%
給水収益	164,545,032	162,342,932	2,202,100	101.4%
その他営業収益	3,439,209	3,782,760	△ 343,551	90.9%
営業費用	217,336,397	202,570,237	14,766,160	107.3%
原水及び浄水費	63,063,460	34,217,489	28,845,971	184.3%
配水費	10,458,554	24,777,107	△ 14,318,553	42.2%
業務費	7,869,185	11,880,435	△ 4,011,250	66.2%
総係費	7,341,409	7,269,729	71,680	101.0%
減価償却費	121,032,213	115,834,756	5,197,457	104.5%
資産減耗費	7,571,576	8,590,721	△ 1,019,145	88.1%
営業損益	△ 49,352,156	△ 36,444,545	△ 12,907,611	-
営業外収益	54,644,258	58,163,400	△ 3,519,142	93.9%
受取利息	3,585	3,649	△ 64	98.2%
他会計補助金	60,047	62,432	△ 2,385	96.2%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	54,524,867	58,028,182	△ 3,503,315	94.0%
雑収益	55,759	69,137	△ 13,378	80.7%
営業外費用	2,217,830	2,081,221	136,609	106.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,208,114	2,072,798	135,316	106.5%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	9,716	8,423	1,293	115.4%
経常損益	3,074,272	19,637,634	△ 16,563,362	15.7%
当年度純損益	3,074,272	19,637,634	△ 16,563,362	15.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（松阪工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	226,193,476	228,376,175	△ 2,182,699	99.0%
給水収益	226,193,408	228,374,784	△ 2,181,376	99.0%
その他営業収益	68	1,391	△ 1,323	4.9%
営業費用	197,179,141	157,179,499	39,999,642	125.4%
原水及び浄水費	38,436,862	28,180,899	10,255,963	136.4%
配水費	38,508,122	13,330,906	25,177,216	288.9%
業務費	30,423,637	29,130,802	1,292,835	104.4%
総係費	15,037,952	15,120,243	△ 82,291	99.5%
減価償却費	72,885,260	64,313,614	8,571,646	113.3%
資産減耗費	1,887,308	7,103,035	△ 5,215,727	26.6%
営業損益	29,014,335	71,196,676	△ 42,182,341	40.8%
営業外収益	3,996,111	3,967,761	28,350	100.7%
受取利息	9,606	9,776	△ 170	98.3%
他会計補助金	160,870	167,270	△ 6,400	96.2%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	3,759,404	3,760,653	△ 1,249	100.0%
雑収益	66,231	30,062	36,169	220.3%
営業外費用	3,024,103	2,813,711	210,392	107.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,998,074	2,791,146	206,928	107.4%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	26,029	22,565	3,464	115.4%
経常損益	29,986,343	72,350,726	△ 42,364,383	41.4%
当年度純損益	29,986,343	72,350,726	△ 42,364,383	41.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（鈴鹿工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
給水収益	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	22,476,098	21,924,147	551,951	102.5%
原水及び浄水費	22,476,098	21,924,147	551,951	102.5%
配水費	0	0	0	-
業務費	0	0	0	-
総係費	0	0	0	-
減価償却費	0	0	0	-
資産減耗費	0	0	0	-
営業損益	△ 22,476,098	△ 21,924,147	△ 551,951	-
営業外収益	0	0	0	-
受取利息	0	0	0	-
他会計補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	0	0	0	-
営業外費用	0	0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	△ 22,476,098	△ 21,924,147	△ 551,951	-
当年度純損益	△ 22,476,098	△ 21,924,147	△ 551,951	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	113,662,868,675	93.6%	112,168,435,832	92.8%	1,494,432,843	101.3%
有形固定資産	110,053,533,749	90.6%	108,359,329,225	89.7%	1,694,204,524	101.6%
土地	3,906,615,234	3.2%	3,906,478,054	3.2%	137,180	100.0%
建物	2,605,915,096	2.1%	2,698,256,208	2.2%	△ 92,341,112	96.6%
構築物	39,431,144,108	32.5%	39,225,542,475	32.5%	205,601,633	100.5%
機械及び装置	4,351,500,443	3.6%	4,152,000,176	3.4%	199,500,267	104.8%
車両運搬具	6,147,834	0.0%	5,700,275	0.0%	447,559	107.9%
工具器具及び備品	19,535,840	0.0%	24,611,458	0.0%	△ 5,075,618	79.4%
建設仮勘定	59,732,675,194	49.2%	58,346,740,579	48.3%	1,385,934,615	102.4%
無形固定資産	3,609,334,926	3.0%	3,809,106,607	3.2%	△ 199,771,681	94.8%
施設利用権	35,718,074	0.0%	40,885,396	0.0%	△ 5,167,322	87.4%
電話加入権	2,573,476	0.0%	2,573,476	0.0%	0	100.0%
ダム使用权	3,571,043,376	2.9%	3,765,647,735	3.1%	△ 194,604,359	94.8%
流動資産	7,773,534,077	6.4%	8,670,761,021	7.2%	△ 897,226,944	89.7%
現金預金	6,727,742,171	5.5%	8,035,347,102	6.6%	△ 1,307,604,931	83.7%
未収金	910,103,005	0.7%	502,879,554	0.4%	407,223,451	181.0%
貯蔵品	120,609,333	0.1%	117,194,185	0.1%	3,415,148	102.9%
前払金	79,568	0.0%	340,180	0.0%	△ 260,612	23.4%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	121,436,402,752	100.0%	120,839,196,853	100.0%	597,205,899	100.5%
固定負債	24,879,578,100	20.5%	24,552,448,502	20.3%	327,129,598	101.3%
企業債	19,093,479,312	15.7%	18,758,203,793	15.5%	335,275,519	101.8%
引当金	5,786,098,788	4.8%	5,794,244,709	4.8%	△ 8,145,921	99.9%
退職給付引当金	765,020,758	0.6%	628,637,581	0.5%	136,383,177	121.7%
修繕引当金	5,021,078,030	4.1%	5,165,607,128	4.3%	△ 144,529,098	97.2%
流動負債	1,602,623,255	1.3%	1,643,042,569	1.4%	△ 40,419,314	97.5%
企業債	1,147,224,481	0.9%	1,027,893,835	0.9%	119,330,646	111.6%
未払金	378,368,168	0.3%	541,754,189	0.4%	△ 163,386,021	69.8%
引当金	45,723,846	0.0%	43,756,000	0.0%	1,967,846	104.5%
賞与引当金	45,723,846	0.0%	43,756,000	0.0%	1,967,846	104.5%
その他流動負債	31,306,760	0.0%	29,638,545	0.0%	1,668,215	105.6%
繰延収益	16,547,902,202	13.6%	16,613,184,867	13.7%	△ 65,282,665	99.6%
長期前受金	16,547,902,202	13.6%	16,613,184,867	13.7%	△ 65,282,665	99.6%
負債合計	43,030,103,557	35.4%	42,808,675,938	35.4%	221,427,619	100.5%
資本金	76,697,824,535	63.2%	76,071,460,734	63.0%	626,363,801	100.8%
剰余金	1,708,474,660	1.4%	1,959,060,181	1.6%	△ 250,585,521	87.2%
資本剰余金	1,228,731,518	1.0%	1,228,731,518	1.0%	0	100.0%
受贈財産評価額	22,153,098	0.0%	22,153,098	0.0%	0	100.0%
工事負担金	32,041,036	0.0%	32,041,036	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	887,432,239	0.7%	887,432,239	0.7%	0	100.0%
その他資本剰余金	287,105,145	0.2%	287,105,145	0.2%	0	100.0%
利益剰余金	479,743,142	0.4%	730,328,663	0.6%	△ 250,585,521	65.7%
当年度未処分利益剰余金	479,743,142	0.4%	730,328,663	0.6%	△ 250,585,521	65.7%
資本合計	78,406,299,195	64.6%	78,030,520,915	64.6%	375,778,280	100.5%
負債・資本合計	121,436,402,752	100.0%	120,839,196,853	100.0%	597,205,899	100.5%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（電気事業計）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,186,363,292	824,553,667	361,809,625	143.9%
RDF発電費	0	0	0	-
一般管理費	1,186,363,292	824,553,667	361,809,625	143.9%
営業損益	△ 1,186,363,292	△ 824,553,667	△ 361,809,625	-
営業外収益	8,159,383	1,519,820	6,639,563	536.9%
受取利息	30,134	71,655	△ 41,521	42.1%
他会計補助金	665,000	1,080,000	△ 415,000	61.6%
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	7,464,249	368,165	7,096,084	2,027.4%
営業外費用	78,535,165	65,205,276	13,329,889	120.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	149	1,331	△ 1,182	11.2%
雑支出	78,535,016	65,203,945	13,331,071	120.4%
経常損益	△ 1,256,739,074	△ 888,239,123	△ 368,499,951	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	413,420,701	△ 413,420,701	皆減
減損損失	0	0	0	-
RDF処理委託料清算金	0	413,420,701	△ 413,420,701	皆減
当年度純損益	△ 1,256,739,074	△ 1,301,659,824	44,920,750	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△ 1,795,496,469	△ 493,836,645	△ 1,301,659,824	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 3,052,235,543	△ 1,795,496,469	△ 1,256,739,074	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（RDF焼却・発電事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,186,363,292	819,619,103	366,744,189	144.7%
RDF発電費	0	0	0	-
一般管理費	1,186,363,292	819,619,103	366,744,189	144.7%
営業損益	△ 1,186,363,292	△ 819,619,103	△ 366,744,189	-
営業外収益	8,129,249	1,090,070	7,039,179	745.8%
受取利息	0	0	0	-
他会計補助金	665,000	1,080,000	△ 415,000	61.6%
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	7,464,249	10,070	7,454,179	74,123.6%
営業外費用	78,535,165	65,205,276	13,329,889	120.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	149	1,331	△ 1,182	11.2%
雑支出	78,535,016	65,203,945	13,331,071	120.4%
経常損益	△ 1,256,769,208	△ 883,734,309	△ 373,034,899	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	413,420,701	△ 413,420,701	皆減
減損損失	0	0	0	-
RDF処理委託料清算金	0	413,420,701	△ 413,420,701	皆減
当年度純損益	△ 1,256,769,208	△ 1,297,155,010	40,385,802	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△ 1,791,551,956	△ 494,396,946	△ 1,297,155,010	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 3,048,321,164	△ 1,791,551,956	△ 1,256,769,208	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（水力発電（残務整理））

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	0	4,934,564	△ 4,934,564	皆減
R D F 発電費	0	0	0	-
一般管理費	0	4,934,564	△ 4,934,564	皆減
営業損益	0	△ 4,934,564	4,934,564	-
営業外収益	30,134	429,750	△ 399,616	7.0%
受取利息	30,134	71,655	△ 41,521	42.1%
他会計補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	0	358,095	△ 358,095	皆減
営業外費用	0	0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	30,134	△ 4,504,814	4,534,948	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
R D F 処理委託料清算金	0	0	0	-
当年度純損益	30,134	△ 4,504,814	4,534,948	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△ 3,944,513	560,301	△ 4,504,814	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 3,914,379	△ 3,944,513	30,134	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（電気事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	360,000,000	47.4%	360,000,000	16.1%	0	100.0%
事業外固定資産	360,000,000	47.4%	360,000,000	16.1%	0	100.0%
土地	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他事業外固定資産	360,000,000	47.4%	360,000,000	16.1%	0	100.0%
投資その他の資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
流動資産	398,806,790	52.6%	1,877,820,510	83.9%	△ 1,479,013,720	21.2%
現金預金	378,564,949	49.9%	1,876,484,707	83.9%	△ 1,497,919,758	20.2%
未収金	20,241,841	2.7%	1,335,803	0.1%	18,906,038	1,515.3%
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計	758,806,790	100.0%	2,237,820,510	100.0%	△ 1,479,013,720	33.9%

固定負債	0	0.0%	210,275,957	9.4%	△ 210,275,957	皆減
引当金	0	0.0%	210,275,957	9.4%	△ 210,275,957	皆減
退職給付引当金	0	0.0%	210,275,957	9.4%	△ 210,275,957	皆減
流動負債	159,234	0.0%	12,157,923	0.5%	△ 11,998,689	1.3%
未払金	159,234	0.0%	2,791,136	0.1%	△ 2,631,902	5.7%
引当金	0	0.0%	8,847,000	0.4%	△ 8,847,000	皆減
賞与引当金	0	0.0%	8,847,000	0.4%	△ 8,847,000	皆減
その他流動負債	0	0.0%	519,787	0.0%	△ 519,787	皆減
負債合計	159,234	0.0%	222,433,880	9.9%	△ 222,274,646	0.1%
資本金	3,810,883,099	502.2%	3,810,883,099	170.3%	0	100.0%
剰余金	△ 3,052,235,543	△ 402.2%	△ 1,795,496,469	△ 80.2%	△ 1,256,739,074	-
利益剰余金（△は欠損金）	△ 3,052,235,543	△ 402.2%	△ 1,795,496,469	△ 80.2%	△ 1,256,739,074	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 3,052,235,543	△ 402.2%	△ 1,795,496,469	△ 80.2%	△ 1,256,739,074	-
資本合計	758,647,556	100.0%	2,015,386,630	90.1%	△ 1,256,739,074	37.6%
負債・資本合計	758,806,790	100.0%	2,237,820,510	100.0%	△ 1,479,013,720	33.9%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和4年度三重県公営企業会計（企業庁）
決算審査意見書

令和5年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924